

栄

受監第 2年/月/6日 11号	代表 委員 印	監査 委員 印	事務 局長 印	合 議 印	書 記 印
-----------------------	---------------	---------------	---------------	-------------	-------------

受総第 9 5 7 号

令和 2 年 1 月 1 6 日

琴浦町監査委員 稲田 裕司 様

同 桑本 始 様

琴浦町長 小松 弘明



令和元年度上半期分定期監査報告書における指導事項について(回答)

令和元年 12 月 3 日付発監第 24 号で提出を受けました定期監査報告書にて意見等のありました事項については、別紙のとおり対応を検討しています。



令和元年度上半期分定期監査報告書に対する回答

指導事項	担当部署	回答(対応方針)
(1)滞納対策について	税務課 子育て応援課 福祉あんしん課 すこやか健康課 商工観光課 建設環境課 教育総務課 人権・同和教育課	<p>現年分の徴収を早期に行い、新たな滞納を発生させないことを基本とし、電話催告、臨宅催告、勤務先への交渉、現地調査・財産調査等を実施するなど滞納者との交渉に努めているところです。</p> <p>なお、滞納者との交渉の結果、債務不履行の場合は滞納処分を実施しません。したがって、当該処分を円滑に実施できるよう住宅使用料、奨学資金貸付金、住宅新築資金等の私債権や非強制徴収公債権においては債務承認、分納誓約を交わす際に調査同意書も併せて交わし、調査ができる体制を整えています。</p> <p>また、私債権において、滞納者が反応せず、解決に至らない場合は未納額が膨らむ前に連帯保証人へ交渉を行っています。</p> <p>更に、住宅新築資金及び上水道の未納に対しては、支払督促の申立てを実施し、取組を強化するとともに、住宅使用料の高額困難案件は、顧問弁護士と協議のうえ明渡し訴訟を進めています。</p>
(2)事務システム委託費の削減について	総務課	<p>住民情報系の業務システムについて、同一ベンダーを使用する(又はする予定)2市4町で共同利用の覚書を締結し、ハードウェア合同調達・ソフトウェアの共通化によるコスト削減を目指しています。</p> <p>平成30年度においては、住民票及び印鑑登録関係の帳票を共通化、住基ネット機器の共同利用により約1,400千円を削減しています。</p> <p>また、令和元年度においては、町税・保険料及び学校教育業務における帳票の様式共通化に向けて協議に入っています。</p> <p>国(総務省)においても、各市町村のシステム運用に掛かる経費削減のため、システム共通標準仕様の作成に着手していますので、今後の動向に注視しています。</p>
(3)「支え愛マップ」の作成について	総務課 すこやか健康課	<p>毎年町報の全戸配布に併せて、支え愛マップ作成に係る案内チラシを全区長に配布し、普及啓発に努めています。</p> <p>また、令和2年3月に開催予定の防災士と自主防災組織の連絡協議会においてもマップ作成の説明を行う予定としています。</p> <p>その他にも区長会、地区単位・部落単位の防災講習会等で啓発活動を実施します。</p>
(4)ごみ処理費用削減と環境負荷低減について	建設環境課	<p>家庭から出るごみの大半を占める可燃ごみは、人口減少により減少していますが、1人当たりの排出量は増加傾向にあるとともに、粗大ごみの排出量が増加しています。</p> <p>可燃ごみの中には食品ロス(食べ残し)や分別・リサイクルできるペットボトル等が多く混入しており、引き続きごみを出さない工夫や分別・リサイクルの普及啓発活動を行い、ごみ減量による処理費用削減を図ります。</p> <p>また、ポイ捨て防止や海洋プラスチックごみ対策等への普及啓発や小学生等への環境学習により環境負荷低減を推進し、地域の自然環境が将来に渡り守られるよう努力します。</p>
(5)人口ビジョン策定検討業務について	企画政策課 商工観光課 社会教育課	<p>定住人口の減少を止めるには、そこに暮らす住民のみなさんがそれぞれの地域にある課題を「自分ごと」として捉え、解決に向けて取り組んでいくことで、互いに助け合いながら生き生きと暮らすことが重要だと考えます。</p> <p>今年度は古布庄地区をモデルとして推計人口から地域を改めて見つめるワークショップを開催し、次年度についてもこの人口増加シミュレーションの活用を検討中です。</p> <p>課題解決に向けた取り組みは、各地区公民館の単位で行います。</p>